

第2部 平成15年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策

(主な施策)

「ものづくり基盤技術の研究開発及びものづくり基盤産業の育成に関する施策」

研究開発税制等の抜本的強化

- 1) 民間企業における研究開発のインセンティブを高めるため、試験研究費総額の一定割合〔8%～10%（ただし、平成18年度末までに開始する事業年度までは10%～12%）〕を税額控除する制度等を創設した（減税規模：6,000億円（平年度））。
- 2) また、短期的な需要創出効果が高く、中長期的にも産業の競争力強化につながるIT投資を促進するため、全ての企業が行う自社利用のIT投資（ソフトウェア・ハードウェア）に対して10%の税額控除と資産取得価格の50%の特別償却の選択を認める「IT投資促進税制」を創設した（減税規模：6,000億円（平年度））。
- 3) さらに、中小企業者等の研究開発を支援するため、中小企業技術基盤強化税制における税額控除率を10%から12%（ただし、平成18年度末までに開始する事業年度までは15%）に引き上げた（減税規模：200億円（平年度））。

（いずれも平成15年度税制改正において創設し、平成15年1月から適用された。）

実用化・市場化に直結する研究開発プロジェクト（フォーカス21）の加速的推進（平成15年度367億円）

研究開発の成果が迅速に事業化に結びつき、経済活性化につながる研究開発プロジェクトとして「経済活性化のための研究開発プロジェクト（フォーカス21）」を創設し、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料のいわゆる重点4分野の中で30プロジェクトを厳選し、重点的に支援した（「経済活性化のための研究開発プロジェクト（未来創造プロジェクト）」の一環）。

知的財産の取得・管理に関する支援

- 1) 企業経営における戦略的な知的財産の取得・管理の徹底を図るとともに、知的財産を活用した資金調達の円滑化を図るべく、知的財産情報開示指針の策定・公表（平成16年1月）や知的財産流動化事業支援のための財政投融資制度の創設を行った。
- 2) IT化や人材の流動化を背景とした営業秘密に関するトラブルの増加や、アジア諸国等への製造業の海外展開に伴ったノウハウ等の「意図せざる技術流出」の増加に対処するべく、不正競争防止法の改正による営業秘密の侵害に対する刑事罰の導入（平成16年1月1日施行）や、企業における営業秘密管理強化・技術流出防止のための指針の普及促進に努めた。

また、中堅・中小企業が行う取引及び共同研究における適切な知的財産の管理や大学における知的財産の管理がなされるよう、それぞれについて指針を策定・公表（平成16年3月及び同年4月）した。

産業クラスター計画関連の支援策の拡充（平成15年度413億円）

地域経済を支え、世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積を形成するため、「産業クラスター計画」により、産学官の広域的な人的ネットワークの形成を促すとともに、地域の特性を活かした実用化技術開発の推進、起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）の整備等を三位一体で推進した。

「ものづくり労働者の確保等に関する施策」

(1) 失業の予防その他雇用の安定

中高生に対する仕事ふれあい活動支援事業の実施（12億5,400万円）

学校等と連携して、中高生自らが職業に関する取材活動、職業体験、ボランティア体験等を行うとともに、同世代の中高生に対して、その活動に係る情報発信を支援する事業を16都道府県においてモデル的に実施した。

(2) 職業能力の開発及び向上

公共職業訓練の推進

ものづくり労働者を含め離職を余儀なくされた者やものづくり産業に従事する労働者等に対して、公共職業能力開発施設等において職業訓練を実施した（平成14年度実績各々約33万人、約20万人）。また、「起業・新分野展開支援センター」を開設し（平成14年1月東京、平成15年7月大阪）、起業を目指す労働者や新分野等への事業展開を図る事業主等を対象として、起業に係る相談援助・情報提供や人材育成のための訓練を実施した。

事業主が行う職業能力開発の推進

地域の中小企業を中心に事業主が行う職業能力開発を援助するため、職業能力開発に関する情報提供・相談援助等を行うほか、訓練施設の貸与、職業訓練指導員の派遣等を実施した。

(3) ものづくりに関する能力の適正な評価、職場環境の改善等

技能検定制度の運用（9億2,900万円）

労働者の技能と地位の向上を図ることを目的とした技能検定制度は、機械加工、機械保全等のものづくり職種を中心に実施しているが、受検機会の拡大を図るため、受検資格要件を緩和した（平成16年4月1日施行）。

技能競技大会の開催（2億500万円）

技能を競うことにより、国内の青年技能者に努力目標を与え、身近に技能に触れる機会を提供することにより、技能尊重気運の醸成を図ることを目的として開催されている技能五輪全国大会に、平成15年度においては34職種に974名（製造業については、16職種に336名）の青年技能者が参加した。

また、国際的に競技を競うことにより、青年技能労働者（満22歳以下）の国際交流と親善を図ることを目的として開催されている技能五輪国際大会に、平成15年度においては34名（うち、製造業関係は17名）が派遣され、日本選手は金メダルを6個（全て製造業関係）獲得し、金メダル獲得数で第3位となった。

「ものづくり基盤技術に係り学習の振興に関する施策」

みんなの専門高校プロジェクト(2,700万円)

工業高校などの専門高校生が小・中学校のものづくりなどの体験学習を指導することなどを通じて、専門高校と小・中学校との連携によるものづくりなどの教育の推進について実践的な調査研究を行う「みんなの専門高校プロジェクト」を全国44地域で実施した。

ものづくり学習振興支援事業(1,300万円)

小・中学校などにおけるものづくり基盤技術に関する学習の振興を図るため、ものづくり教育関係者による支援体制を整備し、ものづくり学習指導者のデータベースの構築などを行う「ものづくり学習振興支援事業」を全国9地域で実施した。

ものづくり教育推進経費(1億7,900万円)

我が国の生命線ともいえるべき「ものづくり産業」を担う人材の育成・確保の観点から、ものづくりを中心に据えた実践的な教育プログラムの開発・実施や企業などの現場の技能者などを活用した技術教育の向上、推進を図った。

インターンシップ推進経費(7億2,100万円)

学生が企業などにおいて就業体験を行うインターンシップを実施する大学・高等専門学校に対して、必要となる経費の支援を行った。

ロボット・実験学習支援メニュー開発支援

小学校・中学校などにおける「ものづくり」に関する科学技術的学習要素を含んでいる学習メニューの開発支援、ロボット競技を学習メニューとするための開発支援、草の根実験教室などで行っている実験・工作メニューを学習メニューとするための開発支援を行うことにより、子ども自らが知的好奇心や探求心を持って科学的なものの見方や考え方を体得できるような学習メニューについて支援を実施している。

科学系博物館教育機能活用推進事業(8,300万円)

科学系博物館の豊富な学習資源や教育機能を地域において積極的に活用するため、学校や公民館などとの連携・協力を通じて、授業における博物館資料の活用や自然史学習教室の開催など、地域学習活動や博物館活動の活性化を図り、子どもたちの科学技術・理科離れの防止・解消に資するモデルとなる30事業を委託し、その成果の普及を図った。

専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業(3億9,500万円)

離職者等を対象として専修学校でキャリアアップを目指す社会人に対する教育プログラムの研究開発を専修学校に委託して実施した。